

6853 **共和電業**

館野 稔 (タテノ ミノル)

株式会社共和電業社長

年度目標を必達し成長戦略を具体化、収益力回復へ

◆会社概要

当社は1946年6月設立で、本社を東京都調布市に置く。資本金は17億23百99万円で東証一部上場、連結子会社は10社、販売拠点は国内に17カ所、海外に3カ所を有する。連結総従業員数は約950名、連結売上高は153億円(2017年度)である。

グループ会社には、生産会社として、ひずみゲージと各種変換器等の製造を行う山形共和電業、各種測定器とシステム品の製造を行う甲府共和電業、システム品の開発や社内用の生産用設備を製造する共和ハイテックがある。計測に関するコンサルティング会社としては共和計測(東日本地区)とニューテック(西日本地区)があり、計測装置の設置やデータ収録、解析業務を行う。保守・修理事業としては、修理や校正作業を行う共和サービスセンター(調布市)がある。その他に、2017年3月末に100%子会社化したタマヤ計測システムがある。創業は江戸時代初期(1675年)、「玉屋」の商号で眼鏡販売から手がけ、現在はダム堤体観測装置や気象・環境観測装置等を製造・販売している。海外販売会社として、KYOWA AMERICAS INC.(ノバイ市)は南北アメリカ大陸、共和電業(上海)貿易有限公司は中国全土、KYOWA DENGYO THAILAND CO., LTD.(タイ)はASEANを担当している。

経営理念として、社是は「大会社たらんよりは、最良の会社たらん」、信条は「謙虚・誠実・努力」、企業理念は「計測と制御を通じて“安全と安心”の提供で社会に貢献する技術創造企業」、企業ビジョンは「新たな市場への挑戦と事業基盤の強化により、応力計測のリーディングカンパニーを目指す」である。社是には、単に会社の規模拡大を追求するのではなく、株主や取引会社、従業員等すべてのステークホルダーに対して最良の会社であることを目指すという創業者の思いが込められている。コーポレートステートメントは「確かな計測で、その先の未来へ」である。

当社は、ひずみゲージをコアスキルとした応力計測の総合メーカーである。ひずみゲージやセンサーといった応力計測の入口(データ計測)から出口(データ解析・計測コンサルティング・アフターメンテナンス)まで、トータルなシステム提案とサービス提供が当社の強みである。

ひずみゲージの原理は物理学の基礎的な法則に基づいており、その事が他の計測技術より簡単に精度の良い計測を可能にしている。

当社のターゲットであるひずみゲージとその応用計測器市場は、電気計測器市場と計量計測器市場の間に位置するニッチな市場であるが、世の中の安全と安心に対する関心の高まりから需要が伸びている市場と言える。当社は国内市場シェアの約40%(当社推定)を占めており、安全・安心関連市場の開拓に努め市場の拡大をはかっている。

主要事業分野は4つある。自動車試験分野は売上の約30%を占める主力事業で、衝突安全試験、車体強度試験、操縦安定性試験分野に強い。特に衝突安全試験では、国内すべての自動車メーカーにセンサー、計測器、ソフトウェアを供給している。ただし、世界シェアで見ると、米国、EUについては各地域における計測器メーカーのシェアが高く市場のすみ分けができており、当面当社は日本市場とアジア・インド地区への市場拡大に注力す

る。中国・ASEAN 地区に対しては、販売拠点およびサービス・メンテナンス体制の強化をはかっている。

運輸・交通インフラ分野は売上の約 20%を占める。当社は鉄道関連市場、特に高速鉄道車両の振動計測に強く、日本の鉄道車両メーカーと組み、台湾・中国市場へも進出している。最近注目されている高速鉄道の安全性モニタリング機器の販売および設置も行っている。高速道路向けでは、トラック等の過積載計測用の軸重計に注力している。特に首都高速・阪神高速等、都市高速向けをメインターゲットとしていたが、最近は高速道路会社間の連携が進み、NEXCO 各社からの引き合いが急増しており、今年はじめには大型案件の受注を獲得している。

工業計測分野は売上の約 20%を占めており、鋼板製造ラインの圧延力計測やクレーンの転倒防止装置等で当社のセンサーや計測器が幅広く使われている。最近では産業用ロボット向けセンサーの需要が伸びている。

環境・エネルギー分野は売上の約 10%で、ダム監視装置を長年にわたり販売・メンテナンスしてきた。新設ダムは非常に減っているものの、定期的な点検・更新等の保守メンテにより安定した需要が続いている。新エネルギー分野では洋上風力発電が注目を浴び、日本近海の各所でひずみゲージを使った実証試験が行われている。

その他分野は売上の約 20%で、センサーや校正器の定期的な保守メンテナンスを当社サービスセンターにて行い、安定した収入源となっている。

◆2017 年 12 月期決算状況

当期の経営実績は、売上高 153 億 50 百万円(前期比 2.8%増)、営業利益 13 億 28 百万円(同 1.2%増)、経常利益 14 億 5 百万円(同 2.8%増)、当期純利益 9 億 52 百万円(同 4.4%増)で増収増益となった。売上高については、生産設備投資に比べ、おくれがちであった研究開発分野向けの設備投資が年度末に向けて増加し、増収となった。利益については、採算性のよい大型システムの売上が年度末に集中し、増益となった。通期売上高営業利益率は 8.7%、自己資本比率は 66.6%となっている。

財務データの推移を見ると、直近 5 年間に於いて純資産、総資産、自己資本比率はそれぞれ順調に増加している。

利益の推移を見ると、当期は増収に伴い若干増益となった。ROE が前期比で下がっているのは、当期純利益以上に自己資本が増加したことによる。

キャッシュフローについて、投資活動によるキャッシュフローが 2015 年に落ち込んでいるのは、山形工場に新ひずみゲージの生産用設備を投資したことによる。財務活動によるキャッシュフローが当期大きくマイナスとなっているのは、長期借入金の返済 4 億 20 百万円が要因の一つである。

設備投資については、新ひずみゲージ生産用設備の拡充がほぼ終了し、減価償却負担が 2017~2018 年にピークとなる予定である。研究開発費については、新製品開発のため増加傾向で推移している。

◆中期経営計画

ここ数年、売上高が国内・海外とも停滞ぎみとなっている。この状況を打破するために今年度の目標を必達し、その過程で中長期的成長への戦略を具体化していくことにした。売上停滞打破の課題としては、新製品開発力の強化、市場開拓機能の強化、グローバル対応の強化が上げられる。

2018 年 12 月期通期業績予想は、売上高 162 億円(前期比 5.5%増)、営業利益 13 億 60 百万円(同 2.3%増)、経常利益 14 億 20 百万円(同 1.1%増)、当期純利益 9 億 70 百万円(同 1.8%増)としている。売上高営業利益率は 8.4%、配当は 1 株当たり 10 円の予想である。

2018 年度の重点施策は、“成長戦略の再構築”、“エンジニアリング市場への全社対応”、“HBM 社との販売提携によるグローバル化の推進”、“収益力の向上”の 4 点である。

1 番目の“成長戦略の再構築”では、マーケティング力の強化を行う。市場調査から製品企画・製品開発に至る一連のプロセスを再編し、市場ニーズを吸い上げる機能、吸い上げたニーズを商品として企画する機能、企画され

た商品を開発し、その中に顧客の期待を上回り驚きを与えるような工夫を加える機能を活性化させ、売れる新製品をリリースしていく。

光ファイバーを使った測定技術は数十年前からあり、当社も研究開発を進めてきたが、昨今の技術進歩に伴い実用レベルとなった。測定精度、コスト、手軽さにおいては従来の抵抗線ひずみゲージより劣るものの、電気を使用するセンサーでは困難な課題には光ファイバー式の方が優位な場合もあり当社でも改めて新事業として拡販に努めている。例えば、電磁界ノイズの強い現場や爆発危険個所、酸化しやすい海中や測定範囲が広大な場所での利用である。東京オリンピックや大阪万博(誘致中)に向けたセキュリティ分野での活用も検討されている。サンプリングモアレ法による計測については、橋梁等のたわみ計測により安全性を評価する手法として、当社でも産官学連携のもと技術開発を進めている。サンプリングモアレはインフラ関係のみならず、射出成形機の金型の変位をはかるなど速く精密な測定が求められる分野においても使用可能な技術である。

2 番目の“エンジニアリング市場への全社対応”については、老朽化の度合いを計測し社会インフラを効率的に使用していく流れが加速しており、高速道路の保全のためにトラックの車軸ごとの重量規制が重要で、ETC ゲート前に設置する当社の車軸(車輪)重量検知等の需要が高まっている。高速鉄道の安全監視については当社の得意分野であり、今後さらに注力していく。この市場は物をつくって納めるだけでなく、設置・メンテナンス業務が必要であり、現在この人員確保に努めている。

3 番目の“HBM 社との販売提携によるグローバル化の推進”については、お互いの製品を補完し相互販売することで合意、4 月から販売開始となる。当社は売上の 86%程度が日本国内の販売であり、HBM(独)を含む企業グループ(スペクトリス)では、EU、ドイツ、米国、日本以外のアジアがほぼ同比率の販売となっている。相互販売により、当社においては海外向け販売を増やせるとみている。HBM 社が販売を計画している共和製品としては、高温用ひずみゲージ、高温用小型圧力センサー、高温用小型ロードセルがある。高温領域のセンサーは当社独自の技術である。当社が販売を計画している HBM 製品としては、非接触フランジ型トルクセンサー、汎用型光ファイバーセンサー等がある。

4 番目の“収益力の向上”では、新ひずみゲージへの完全移行により効率化をはかり、量産効果による原価低減を実施していく。また、間接業務のシステム化推進をはじめとしたローコストオペレーションを徹底していく。

◆トピックス

IoT に関しては、オムロンの IoT サービス基盤「i-BELT」のデバイスパートナーとして参加し、当社製品をオムロンの IoT 基盤に簡単につながられるシステム構築に取り組んでいる。

最新無線技術への取り組み事例として、省電力・長距離通信を可能にする LPWA(ローパワー・ワイドエリア)と呼ばれる技術がある。ローコストでデータのやり取りが可能な技術であり、LPWA に対応させた弊社製品の実証実験を開始した。

(2018 年 3 月 6 日・東京)

* 当日の説明会資料は以下の HP アドレスから見るができます。

<http://www.kyowa-ei.com/jpn/ir/library/presentation/index.html>